

ネパール経済ニュース (18年7月) ヘッドライン

| 経 済 | |
|---------------------|--|
| 産業 エネルギー インフラ | (1) 1日、エネルギー・水資源・灌漑省主催のプログラムで、バルサマン・ プン同省大臣は、ネパール国内に6,867mの通信網を開設する通信網 マスター計画を発表した。 (2) 1日、インフラ・交通省は、コテシヨール・ジャディブティ間のトン ネル工事の調査準備に取り掛かった。ラグビール・マハセツト大臣は、 国会で、次会計年度までにDPRを完了させると述べた。 (3) 3日、ネパール・インド石油パイプライン事業責任者によると、全長 69kmのパイプラインのうち、13kmが完了した。同事業は今年3月に 開始され、15か月で完成する予定である。インド石油会社が資金援 助し、ネパール石油公社が土地収用を行う。同パイプラインの40%は ネパール側に設置される計画である。 (4) 3日、プラモード・アディカリ文化・観光・航空省課長は、ネパール 政府が、オーストラリアとのASA(航空サービス合意書)締結の準備 を進めていると述べた。ネパールは初めてオーストラリアとASAを締 結することになり、週7便をオーストラリアの主要都市に飛ばす計画 である。 (5) ネパール航空は、10年間の空白期間を経て、今年9月に日本(成田) へのフライトを再開する準備を進めている。同フライトは週3便予定 されており、エアバスA330が使用される。 (6) 5日から6日にかけてデリーで行われたネパール・インド電力交換委 員会は、2019/20までにエネルギー・バンキングを開始することで合 意した。同バンキングシステムは、余剰の電力が発生した際、二国間 で輸出しあい、等しい電力量は料金を相殺し課金しないシステムであ る。今後、6か月でインド側(中央電力公社)がガイドライン案を作 成する。また、インドが対ネパール電力輸入価格の値上げを提案した ものの、合意に至らず、次回に持ち越された。 (7) 6日、電気開発局からの推薦を受け、エネルギー・水資源・灌漑省は、 ネパールで最大規模となる水力発電所のサーベイライセンスをビド ユトゥ・ウツパダーン会社に与えた。1,902MWの発電が可能な同ム グ・カルナリ水力発電事業(貯水式)は、今後2年間でサーベイ調査 を終える予定である。 (8) 8日、上院議会で新年度予算に関し質問を受けたゴクル・バスコタ情 報通信大臣は、ネパール・テレコム(NTC)の4Gサービス拡張事業は、CIAA の同事業査察によって進捗を阻害されていると述べた。CIAAは同事 業の過程において汚職の疑いがあるとして、全ての資料をネパール・ テレコムから押収した。 |

| | |
|--|--|
| | <p>(9) 9日、工事関係者によると、パンツータル郡（州1）の3つの水力発電事業がほぼ完成した。カベリ B1 水力発電所（25MW）、イワコラ水力発電所（10MW）、ヘワコラ水力発電所（22MW）。これらの事業はネパール企業による建設であり、各事業費は、40 億ルピー、16 億ルピー、36 億ルピーである。</p> <p>(10) 9日、民間航空会社であるブツダ航空は、2019年1月から、ネパールガンジとニューデリーを1日に3便運航する計画を発表した。</p> <p>(11) 9日、カトマンズにおいて、ネパール・インド越境鉄道連結事業を実施するための第6回作業委員会が開催された。5つの鉄道事業のうち、インドのジャヤナガルからネパールのピラトナガルを繋ぐ64キロの鉄道及びジョグバニとピラトナガルを繋ぐ14キロの鉄道を優先して建設することで合意した。</p> <p>(12) 12日、農業・土地管理・組合省が発表した統計によると、2017/18会計年度において、さまざまな災害によって108億ルピーの農業産物の損害が生じた。</p> <p>(13) 13日、メラムチ上水事業は、スンダリジャル・ドビコラ間の水道管の清掃を開始するとともに、漏損のチェックを開始した。</p> <p>(14) 13日、ネパール軍は、カトマンズ・タライ高速道路（ファースト・トラック）建設事業の開始に向け、用地の木々の伐採を進めている。すでに92%の森が切り開かれており、今後、DPRに入札した6社のショートリストを作成する。</p> <p>(15) 15日、ベルバセ・インフラ・輸送省局長は、ネパールとインドを結ぶ水路についてインド側と協議を開始したと述べた。水路はインドのガンガ川とネパールのコシ川及びナラヤニ川を行き来するものである。</p> <p>(16) 20日、ビドウト・ウッパダン会社は、ネパールで最大規模のムグ・カルナリ水力発電事業（貯水式、1,902MW）の詳細フィージビリティスタディを開始する準備を始めた。</p> <p>(17) 23日、ネパール投資庁の製造業プロファイルによると、FMCG（Fast-moving Consumer Goods）セクターは年間20%成長している。</p> <p>(18) 27日、NEAのアディカリ報道官は、ネパール電力公社（NEA）理事会が砂糖精製工場から電力を購入するための電力購入合意（PPA）を承認したと発表した。</p> <p>(19) 29日、農業関係者らは、政府がかかげる年15%という農産物の成長目標は農業革命が起きないかぎり困難と述べた。</p> <p>(20) 29日、文化・観光・民間航空省は航空会社の払込み済み資本金額を増加させる方向で検討している。</p> <p>(21) ネパール石油公社（NOC）は、全国に高技術な石油ステーションを開設する計画を取り消した。</p> <p>(22) 29日、ネパール民間航空庁（CAAN）は、ネパール航空に対し、A330</p> |
|--|--|

| | |
|--------------------------------|---|
| | <p>エアバス機を運航するための航空運航許可を発出した。</p> <p>(23) 30日、エネルギー・水資源・灌漑省高官によると、バングラデシュのハミド・電力・エネルギー・鉱物資源省国務大臣が8月9日から3日の予定でネパールを訪問する。ネパールと電力協力に関する覚書を締結する見込みである。</p> <p>(24) 30日、ネパール石油公社は支払い済み資本金を300億ルピーに増加させるため、新規株式公開を計画している。</p> |
| <p>金融 財政 税制 物価</p> | <p>(1) 1日、スイス銀行は世界各国からの預金額を発表した。ネパールは109位(200か国中)であり、2008年の8,600スイスフランと比べると約4倍に増加している。</p> <p>(2) 4日、ネパール中央銀行は、インドルピーの価値がUSドルに対し下落したのを受け、ネパールルピーの価値も下落していると報告した。3日にはこれまでで最安値となる110.37ルピー(selling)を記録した。</p> <p>(3) 6日、ネパール政府は100億ルピーを経常経費として支出した。</p> <p>(4) 9日、下院は過半数で歳出予算案を可決した。</p> <p>(5) 9日、ネパールの織物業者は、政府のVAT(付加価値税)の割り戻し制度が2018/19会計年度から取り消されたことに対し、織物業にとってネガティブな影響を与えると述べた。</p> <p>(6) 11日、ネパール中央銀行は、2018/19会計年度の金融政策を発表した。</p> <p>(7) 13日、スワガット・ネパール弁護士の令状を受け、最高裁判所は、ネパール中央銀行が発表した金融政策の実施に対し仮命令を出した。</p> <p>(8) 14日、Financial Comptroller General Office (FCGO)によると、ネパール政府は予算消化率を上げるため、2,000億ルピー以上を予算項目間で移動させた。</p> <p>(9) 16日、ネパールの経常収支は先月比で改善が見られたものの、依然、43.4億ルピーのマイナスである。</p> <p>(10) 16日、2017/18会計年度が終わる直前に、ネパール政府は1日で約330億ルピーの支出を行った。内訳は、276億ルピーが資本支出、58億ルピーが経常経費である。</p> <p>(11) 19日、ネパール石油公社(NOC)は、国際市場における石油の値上げを受け、来月、ネパールにおける石油価格も上昇せざるを得ないと述べた。NOCのゴイト報道官によると、NOCは毎月約5億ルピーの損益を計上している。</p> <p>(12) 19日、アジア開発銀行は今年4月に発表した2017/18年のネパールの経済成長率(4.9%)を上方修正する見込みである。ネパール統計局(CBS)は、5.89%と予測している。</p> <p>(13) 21日、水力電気投資・開発会社(HIDCL)は、公共事業における外国直接投資(FDI)の為替損益のリスクを回避するため、ヘッジファンドの設立を検討している。</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| | <p>(14) 23日、ネパール中央銀行は、グレード A, B, C の金融機関に対し、企業に融資する際、納税証明書を提出させることを徹底するよう指示した。</p> <p>(15) 23日、ネパール中央銀行は、これまで管轄していた金融サービスを行う協同組合に関し、第二の組織が管轄するよう政府に申し立てた。</p> <p>(16) 23日、連邦政府は、州政府が郡輸出税を課すことは、憲法違反であると述べた。</p> <p>(17) 31日、財務管理事務所の報告書によると、ネパール政府の 2017/18 年度の資本支出は過去 5 年で過去最高の 2,672 億ルピーとなった。</p> |
| <p>観光 貿易 投資</p> | <p>(1) 3日、2017/18 会計年度の当初 11 か月で、ネパールの貿易赤字は、1 兆 300 億ルピーに達した。</p> <p>(2) 3日、インド政府は輸入を禁止していたネパール産しょうがの輸入を許可した。</p> <p>(3) 4日、インドのビサカ・コンテナターミナル社は、カルカタ・ハルディア港の次に第三国間貿易として使用されるビサカパトナム港(通称:ビザッグ港)に、約 1,800 のネパール行きコンテナが留置されていると述べた。</p> <p>(4) 5日、産業地区管理公社 (IDML) は、5つの州で実施されている詳細事業報告書 (DPR) 及び環境影響アセスメント (EIA) を 6 か月で終了すると述べた。</p> <p>(5) 5日、カトマンズにて第 2 回ネパール・インド共同作業グループ会議が開かれ、観光分野における二国間協力が協議された。</p> <p>(6) 8日、米やトウモロコシなど穀物類の年間輸入総額が過去最高の 413 億ルピーに達した。</p> <p>(7) 9日、ネパール繊維協会副代表のロヒア氏は、ネパールの繊維産業は、インドから密輸され低価格で国内販売される製品のあおりを受け、成長を妨げられていると述べた。</p> <p>(8) 9日、貿易・輸出促進センターの報告書によると、毎年ネパールは、1000 億ルピー以上の農産物を輸入している。ネパールの農産物の輸出入対比は、輸出が 93.7%、輸入が 6.3%である。</p> <p>(9) 10日、ルンビニは、ロンリープラネットの 2018 年アジア旅先ベスト 10 の 7 位に選ばれた。</p> <p>(10) 17日、対ネパール・外国直接投資 (FDI) プレッジ額は、2016/17 会計年度の 152 億ルピーから 2017/18 会計年度は 556 億ルピーに急増した。</p> <p>(11) 19日、ドライポート税関事務所のデータによると、ビルガンジのシルシヤ・ドライポートに入港したコンテナ数は、2017/18 会計年度において、前年度比 25%増であることが分かった。</p> <p>(12) 31日、産業・商業・供給省シャンカー・サインジュ局長が率いる代表団は、8月 9 日及び 10 日にニューデリーにおいて、ネパール・イ</p> |

| | |
|------------------|--|
| | <p>ンド貿易協定の包括的レビューを実施する予定である。</p> |
| <p>雇用 労働</p> | <p>(1) 9日、ネパール商工会議所連合（FNCCI）の雇用主審議会のダカル代表は、事業者と労働者は新しい最低賃金を13,450ルピーとすることで合意したと述べた。</p> <p>(2) 16日、ネパール中央銀行のマクロ経済報告書によると、2017/18会計年度の当初11か月で、海外からの送金額は、6,797億ルピーに達した。</p> <p>(3) 22日、首相雇用事業案を準備した労働・雇用・社会保障省は、失業者に対し、半年間、月給最低賃金の半額を給与すると述べた。</p> |